連結貸借対照表 (令和 4 年 3 月 31 日現在)

会計区分

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	Tare HV	【負債の部】	THE HE
固定資産	193,158,047	固定負債	60,741,536
有形固定資産	171,204,992	地方債等	36,710,009
事業用資産	85,640,755	長期未払金	30,7 10,009
			4.400.400
土地	39,248,503	退職手当引当金	4,126,400
立木竹	893,459	損失補償等引当金	-
建物	81,929,597	その他	19,905,127
建物減価償却累計額	43,088,584	流動負債	7,064,515
工作物	8,232,325	1年内償還予定地方債等	5,053,120
工作物減価償却累計額	1,803,457	未払金	798,653
船舶	-	未払費用	5,194
船舶減価償却累計額	_	前受金	9,654
浮標等	_	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	_	賞与等引当金	546,584
	_		
航空機	-	預り金	650,810
航空機減価償却累計額	-	その他	500
その他	4,235	負債合計	67,806,052
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	224,676	固定資産等形成分	199,790,330
インフラ資産	75,529,883	余剰分(不足分)	45,823,658
土地	4,692,388	他団体出資分	8,120
建物	4,442,224		-,
建物減価償却累計額	1,651,970		
工作物	125,398,853		
工作物減価償却累計額	59,783,495		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,431,883		
物品	25,824,128		
物品減価償却累計額	15,789,774		
無形固定資産	83,040		
ソフトウェア	24,353		
その他	58,687		
投資その他の資産	21,870,015		
投資との他の資産投資及び出資金	231,745		
有価証券	112,529		
出資金	119,216		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	782,019		
長期貸付金	776,904		
基金	20,089,194		
 減債基金	· · · · -		
その他	20,089,194		
その他	844		
徴収不能引当金	10,691		
流動資産	28,622,798		
現金預金	19,734,921		
未収金	2,117,571		
短期貸付金	-		
基金	6,632,283		
財政調整基金	4,078,714		
減債基金	2,553,569		
棚卸資産	52,442		
その他	93,677		
徴収不能引当金	8,096		
	0,090	/☆次立人⇒↓	452.074.702
繰延資産	-	純資産合計 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	153,974,793
資産合計	221,780,844	負債及び純資産合計	221,780,844

連結行政コスト計算書

自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日

会計区分

(単位:千円)

科目金額経常費用 業務費用 、機員給与費 買与等引当金繰入額 退職手当引当金繰入額 投費 物件費等 水件費等 水件費 地方の他 その他 その他の業務費用 支払利息 者の地方 不の他の業務費用 支払利息 有助金等 社会保障給付 他会計への繰出金 その他 経常行政コスト 医時損失 投資損失補償等引当金繰入額 その他3,031,135 3,031,135 3,031,135 4,032,214 4,032,214 4,032,214 4,032,214 4,032,214 4,032,214 4,032,214 4,032,214 4,04 4,032,214 4,04 4,032,214 4,04 4,032,214 5,036,207 3,031,135 4,031,135 4,031,135 4,031,135 4,031,135 4,031,135 4,031,135 4,031,135 4,031,135 4,031,135 4,031,135 4,031,135 4,032,2573 6,036,203 4,032,2573 6,036,203 4,031,135 4,044 4,044 4,042 4,044 4,044 4,042 4,044 4,044 4,044 4,044 4,045 4,046 4,047 4,046 4,047 4,047 4,048 4,048 4,049 4,041,049 4,041,044 4,042 4,044 <th></th> <th></th> <th>(単位:十円)</th>			(単位:十円)
業務費用 人件費	科目	金額	
人件費 9,354,767 職員給与費 7,821,324 賞与等引当金繰入額 418,716 退職手当引当金繰入額 127,535 その他 987,7192 物件費等 25,501,513 物件費 15,989,652 維持補修費 3,079,647 減価償却費 6,432,214 その他 - その他の業務費用 355,773 徴収不能引当金繰入額 11,999 その他 3,031,135 移転費用 30,544,090 補助金等 26,700,267 社会保障給付 3,602,758 他会計への繰出金 - その他 241,064 経常収益 2,386,371 その他 5636,203 純経常行政コスト 60,776,702 臨時損失 1,678,055 資産除売却損 182,705 投資損失補償等引当金繰入額 - その他 110,889 臨時利益 556,192 資産売却益 210,648 その他 345,544			68,799,276
職員給与費 7,821,324 賞与等引当金繰入額 418,716 退職手当引当金繰入額 127,535 その他 987,192 物件費等 25,501,513 物件費 15,989,652 維持補修費 3,079,647 減価償却費 6,432,214 その他 - での他の業務費用 3,398,907 支払利息 355,773 徴収不能引当金繰入額 11,999 その他 3,031,135 移転費用 30,544,090 補助金等 26,700,267 社会保障給付 3,602,758 他会計への繰出金 - その他 241,064 経常収益 8,022,573 使用料及び手数料 2,386,371 その他 241,064 経常収益 8,022,573 使用料及び手数料 2,386,371 その他 5,636,203 純経常行政コスト 60,776,702 臨時損失 1,971,649 災害復旧事業費 1,678,055 資産除売却損 182,705 投資損失引当金繰入額 - 只有限 10,889 臨時利益 556,192 資産売却益 210,648 その他 345,544	業務費用		38,255,186
賞与等引当金繰入額 127,535 7-20 25,501,513 15,989,652 15,989,652 15,989,652 15,989,652 15,989,652 15,989,652 15,989,652 15,989,652 15,989,652 15,989,652 15,989,652 15,989,652 15,989,652 15,989,647 15,989,647 15,989,647 16,432,214	人件費		9,354,767
退職手当引当金繰入額 987,192 物件費等 25,501,513 物件費 15,989,652 維持補修費 3,079,647 減価償却費 6,432,214 その他 - その他の業務費用 3,398,907 支払利息 355,773 徴収不能引当金繰入額 11,999 その他 3,031,135 移転費用 30,544,090 補助金等 26,700,267 社会保障給付 3,602,758 他会計への繰出金 - その他 241,064 経常収益 8,022,573 使用料及び手数料 2,386,371 その他 241,064 8,022,573 使用料及び手数料 2,386,371 表の他 5,636,203 純経常行政コスト 60,776,702 臨時損失 1,971,649 災害復用事業費 1,678,055 資産除売却損 1,971,649 投資損失引当金繰入額 - 長衛衛衛衛衛衛衛衛衛衛衛衛衛衛衛衛衛衛衛衛衛衛衛衛衛衛衛衛衛衛衛衛衛衛衛	職員給与費		7,821,324
その他 987,192 物件費等 25,501,513 物件費 25,501,513 物件費 15,989,652 維持補修費 3,079,647 減価償却費 6,432,214 その他 - その他の業務費用 3,398,907 支払利息 355,773 徴収不能引当金繰入額 11,999 その他 3,031,135 移転費用 36,02,758 他会計への繰出金 - その他 241,064 経常収益 8,022,573 使用料及び手数料 2,386,371 その他 241,064 8,022,573 使用料及び手数料 2,386,371 表の他 5,636,203 純経常行政コスト 60,776,702 臨時損失 1,971,649 災害復旧事業費 1,678,055 資産除売却損 5,636,203 社長共補償等引当金繰入額 - 日報 110,889 臨時利益 556,192 資産売却益 210,648 その他 345,544	賞与等引当金繰入額		418,716
物件費等25,501,513物件費15,989,652維持補修費3,079,647減価償却費6,432,214その他-その他の業務費用355,773徴収不能引当金繰入額11,999その他3,031,135移転費用30,544,090補助金等26,700,267社会保障給付3,602,758他会計への繰出金-その他241,064経常収益8,022,573使用料及び手数料2,386,371その他40,776,702臨時損失1,971,649災害復旧事業費1,678,055資産除売却損-投資損失引当金繰入額-長の他110,889臨時利益556,192資産売却益210,648その他345,544	退職手当引当金繰入額		127,535
物件費 15,989,652 維持補修費 3,079,647 減価償却費 6,432,214 その他 - その他の業務費用 3,398,907 支払利息 11,999 その他 3,031,135 移転費用 30,544,090 補助金等 26,700,267 社会保障給付 3,602,758 他会計への繰出金 - その他 241,064 経常収益 8,022,573 使用料及び手数料 2,386,371 その他 5,636,203 純経常行政コスト 60,776,702 臨時損失 1,678,055 資産除売却損 - 投資損失引当金繰入額 - その他 110,889 臨時利益 556,192 資産売却益 210,648 その他 345,544	その他		987,192
維持補修費 3,079,647 減価償却費 6,432,214 その他 - での他の業務費用 3,398,907 支払利息 355,773 徴収不能引当金繰入額 11,999 その他 3,031,135 移転費用 30,544,090 補助金等 26,700,267 社会保障給付 3,602,758 他会計への繰出金 - での他 241,064 経常収益 8,022,573 使用料及び手数料 2,386,371 その他 241,064 第,022,573 使用料及び手数料 2,386,371 その他 5,636,203 純経常行政コスト 60,776,702 臨時損失 1,971,649 災害復旧事業費 1,678,055 資産除売却損 182,705 投資損失引当金繰入額 - での他 110,889 臨時利益 556,192 資産売却益 210,648 その他 345,544	物件費等		25,501,513
維持補修費 3,079,647 減価償却費 6,432,214 その他 - での他の業務費用 3,398,907 支払利息 355,773 徴収不能引当金繰入額 11,999 その他 3,031,135 移転費用 30,544,090 補助金等 26,700,267 社会保障給付 3,602,758 他会計への繰出金 - での他 241,064 経常収益 8,022,573 使用料及び手数料 2,386,371 その他 241,064 第,022,573 使用料及び手数料 2,386,371 をの他 5,636,203 純経常行政コスト 60,776,702 臨時損失 1,971,649 災害復旧事業費 1,678,055 資産除売却損 182,705 投資損失引当金繰入額 - での他 110,889 臨時利益 556,192 資産売却益 210,648 その他 345,544	物件費		15,989,652
減価償却費 その他 その他の業務費用 支払利息	維持補修費		3,079,647
その他の業務費用 3,398,907 支払利息 355,773 徴収不能引当金繰入額 11,999 その他 3,031,135 移転費用 30,544,090 補助金等 26,700,267 社会保障給付 3,602,758 他会計への繰出金 - その他 241,064 経常収益 8,022,573 使用料及び手数料 2,386,371 その他 5,636,203 純経常行政コスト 60,776,702 臨時損失 1,971,649 災害復旧事業費 1,678,055 資産院売却損 - その他 110,889 臨時利益 556,192 資産売却益 210,648 その他 345,544			
支払利息 徴収不能引当金繰入額	その他		-
世界では での他 での他 での他 での他 では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、で	その他の業務費用		3,398,907
世界では、	支払利息		355,773
移転費用 30,544,090 補助金等 26,700,267 社会保障給付 3,602,758 他会計への繰出金 - その他 241,064 経常収益 8,022,573 使用料及び手数料 2,386,371 その他 5,636,203 純経常行政コスト 60,776,702 臨時損失 1,971,649 災害復旧事業費 1,678,055 資産除売却損 182,705 投資損失引当金繰入額 - 長供補償等引当金繰入額 - 長供補償等引当金繰入額 110,889 臨時利益 556,192 資産売却益 その他 345,544			
移転費用 30,544,090 補助金等 26,700,267 社会保障給付 3,602,758 他会計への繰出金 - 241,064 経常収益 8,022,573 使用料及び手数料 2,386,371 その他 5,636,203 純経常行政コスト 60,776,702 臨時損失 1,971,649 災害復旧事業費 1,678,055 資産除売却損 182,705 投資損失引当金繰入額 - 110,889 臨時利益 556,192 資産売却益 210,648 その他 345,544	その他		3,031,135
補助金等 社会保障給付 社会保障給付 の繰出金 その他 経常収益 使用料及び手数料 その他 を常行政コスト をの性 を実験者 の表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表	移転費用		30,544,090
社会保障給付 3,602,758 他会計への繰出金 - その他 241,064 終常収益 8,022,573 使用料及び手数料 2,386,371 その他 5,636,203 統経常行政コスト 60,776,702 臨時損失 1,971,649 災害復旧事業費 1,678,055 資産除売却損 182,705 投資損失引当金繰入額 - 長機機管・引当金繰入額 - その他 110,889 臨時利益 556,192 資産売却益 その他 345,544	補助金等		26,700,267
他会計への繰出金- その他- 241,064経常収益 使用料及び手数料 その他8,022,573 2,386,371 5,636,203純経常行政コスト 臨時損失 災害復旧事業費 資産除売却損 投資損失引当金繰入額 長務債等引当金繰入額 その他1,971,649 1,678,055 182,705 182,705 110,889臨時利益 資産売却益 その他110,889 556,192 210,648 210,648 その他	社会保障給付		3,602,758
経常収益 使用料及び手数料 その他8,022,573 2,386,371 5,636,203純経常行政コスト60,776,702臨時損失 災害復旧事業費 資産除売却損 投資損失引当金繰入額 長務付 担実補償等引当金繰入額 その他 日10,889 556,192 資産売却益 その他 345,5441,678,055 182,705 182,705 110,889 210,648 345,544			· -
使用料及び手数料 その他2,386,371 5,636,203純経常行政コスト60,776,702臨時損失 災害復旧事業費 資産除売却損 投資損失引当金繰入額 長機等引当金繰入額 その他 臨時利益 資産売却益 その他182,705 182,705 110,889 556,192 資産売却益 その他 345,544	その他		241,064
使用料及び手数料 その他2,386,371 5,636,203純経常行政コスト60,776,702臨時損失 災害復旧事業費 資産除売却損 投資損失引当金繰入額 長機等引当金繰入額 その他 臨時利益 資産売却益 その他182,705 182,705 110,889 556,192 資産売却益 その他 345,544	経常収益		8,022,573
その他5,636,203純経常行政コスト60,776,702臨時損失1,971,649災害復旧事業費1,678,055資産除売却損182,705投資損失引当金繰入額-長の他110,889臨時利益556,192資産売却益210,648その他345,544	使用料及び手数料		
純経常行政コスト60,776,702臨時損失1,971,649災害復旧事業費1,678,055資産除売却損182,705投資損失引当金繰入額-長の他110,889臨時利益556,192資産売却益210,648その他345,544			
災害復旧事業費1,678,055資産除売却損182,705投資損失引当金繰入額-損失補償等引当金繰入額-その他110,889臨時利益556,192資産売却益210,648その他345,544	純経常行政コスト		
資産除売却損182,705投資損失引当金繰入額-損失補償等引当金繰入額-その他110,889臨時利益556,192資産売却益210,648その他345,544	臨時損失		1,971,649
投資損失引当金繰入額-損失補償等引当金繰入額-その他110,889臨時利益556,192資産売却益210,648その他345,544	災害復旧事業費		1,678,055
損失補償等引当金繰入額-その他110,889臨時利益556,192資産売却益210,648その他345,544	資産除売却損		182,705
その他110,889臨時利益556,192資産売却益210,648その他345,544			-
臨時利益556,192資産売却益210,648その他345,544	損失補償等引当金繰入額		-
資産売却益 210,648 その他 345,544	その他		110,889
資産売却益 210,648 その他 345,544			556,192
その他 345,544	資産売却益		210,648
純行政コスト 62,192,160	その他		
	純行政コスト		62,192,160

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日

会計区分

(単位:千円)

科目	合計			
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	153,743,009	202,666,424	48,935,240	11,826
純行政コスト()	62,192,160		62,167,660	24,500
財源	63,183,863		63,162,627	21,236
税収等	28,290,877		28,290,877	-
国県等補助金	34,892,987		34,871,750	21,236
本年度差額	991,703		994,967	3,263
固定資産等の変動(内部変動)		2,047,290	2,047,290	
有形固定資産等の増加		8,290,389	8,290,389	
有形固定資産等の減少		7,495,651	7,495,651	
貸付金・基金等の増加		6,022,640	6,022,640	
貸付金・基金等の減少		8,864,668	8,864,668	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	787,674	787,674	-	-
他団体出資等分の増加	-] -	-
他団体出資等分の減少	-		1 -	-
比例連結割合変更に伴う差額	17,292	338	17,630	-
その他	45,046	41,467	86,955	442
本年度純資産変動額	231,783	2,876,094	3,111,582	3,705
本年度末純資産残高	153,974,793	199,790,330	45,823,658	8,120

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書 自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日

会計区分

(畄位・壬田)

	(単位:千円)
科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	62,456,785
業務費用支出	31,912,696
人件費支出	9,298,435
物件費等支出	19,217,692
支払利息支出	355,773
その他の支出	3,040,796
移転費用支出	30,544,090
補助金等支出	26,700,267
社会保障給付支出	3,602,758
他会計への繰出支出	· · · -
その他の支出	241,064
業務収入	66,489,717
税収等収入	27,359,540
国県等補助金収入	31,605,436
使用料及び手数料収入	1,959,608
その他の収入	5,565,133
臨時支出	1,757,303
災害復旧事業費支出	1,678,055
その他の支出	79,247
臨時収入	1,057,431
業務活動収支	3,333,060
【投資活動収支】	3,333,000
100 克克尔斯 (A) 27	12,922,176
公共施設等整備費支出	7,635,057
基金積立金支出	4,642,819
金並領立並文出 投資及び出資金支出	5,000
は、一般の表現の関係を表現しています。	639,254
その他の支出	46
■ での他の支出 ■ 投資活動収入	
■ 投資店勤収入 ■ 国県等補助金収入	11,458,700 2,666,536
基金取崩収入	, , ,
	7,621,735
貸付金元金回収収入	573,982
資産売却収入	231,624
その他の収入	364,823
投資活動収支	1,463,477
【財務活動収支】 - 財務活動主出	E 404 404
財務活動支出	5,184,461
地方債償還支出	5,181,726
その他の支出	2,736
財務活動収入	3,495,446
地方債発行収入	3,518,967
その他の収入	23,521
財務活動収支	1,689,015
本年度資金収支額	180,568
前年度末資金残高	19,012,307
比例連結割合変更に伴う差額	17,787
本年度末資金残高	19,175,088

前年度末歳計外現金残高	558,593
本年度歳計外現金増減額	1,240
本年度末歳計外現金残高	559,833
本年度末現金預金残高	19,734,921

- 1. 重要な会計方針 重要な会計方針はありません。
- 2. 重要な会計方針の変更等 重要な会計方針の変更等はありません。
- 3. 重要な後発事象 重要な後発事象はありません。
- 4. 偶発債務 偶発債務はありません。
- 5. 追加情報 追加情報はありません。

連結財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

有形固定資産・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

無形固定資産・・・・・原則として取得原価

なお、一部の連結対象団体(一部事務組合、広域連合、株式会社)においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券・・・・・・・・・・・・・・償却原価法(定額法)

満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・・・取得原価(又は償却原価法(定額法))

出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除きます。)・・・・・定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物(附属設備含む) 8年~50年

工作物 7年~60年

物品 3年~50年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

無形固定資産(リース資産を除きます。)・・・・・定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が 1 年以内のリース取引及 びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。) ・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。 長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

退職手当引当金

期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財務の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。 ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況 該当無し。

3 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
相馬地方広域水道企業団	一部事務組合·広域連合	比例連結	13.90%
福島県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合·広域連合	比例連結	2.39%
福島県市民交通災害共済組合	一部事務組合·広域連合	比例連結	4.16%
福島県市町村総合事務組合			3.79%
(消防補償等)			3.79%
福島県市町村総合事務組合	 一部事務組合·広域連合	上 比例連結	4.96%
(消防賞じゅつ金)	即事物組口 仏域建口		4.90%
福島県市町村総合事務組合			4.67%
(非常勤職員公務員災害補償)			4.07 90
相馬地方土地開発公社	第三セクター等	比例連結	50.00%
公益財団法人南相馬市文化振興事業団	第三セクター等	全部連結	
株式会社ゆめサポート南相馬	第三セクター等	全部連結	

連結の方法は次のとおりです。

一部事務組合·広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体(出資割合等が 50%以下であっても業務運営 に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。また、 いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合 等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。 なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間 で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。